

国家公務員のテレワークについて

令和3年6月4日
内閣官房内閣人事局

1) 出勤回避に関する職員アンケート調査（令和3年1～3月の状況） 本府省職員5,206名回答。詳細別紙

- **管理職11.0%、非管理職13.9%が「週4・5回テレワーク」。**一方、管理職10.5%、非管理職7.0%はテレワークせず。【図1】
- **55%の職員が1年前にくらべてテレワークの生産性は改善したとしているが、58%の職員が出勤時よりは生産性が低いと感じており、さらなる生産性の向上が課題。**【図2・3・4】
- **生産性向上のための課題を探るため、テレワークの熟練者（週2・3回以上のテレワークを行い、かつ、出勤時より生産性が高いとする者）と非熟練者（テレワークが月3回以下で、かつ、出勤時より生産性が低いとする者）を対比して分析。**
 - ・**熟練者・非熟練者ともに、さらなるハード環境等の整備に期待。**【図5】
 - ・**非熟練者は、これに加えて、外部からの電話対応や国会対応など重要・突発業務をテレワークが困難な理由に挙げているほか【図5】、ウェブ会議の活用、業務の優先順位等の明確化が必要と考えている【図6・7】。**一方、熟練者の中には、重要・突発業務への対応とテレワークを両立しているとする者も一定程度存在。
- **非熟練者が感じている阻害要因を減らし、テレワークの生産性の向上を図るため、**
 - ①**業務分担の適正化・明確化、優先順位の明確化等のマネジメントの徹底【図6・7】、**
 - ②**職員の私用携帯への電話アプリ（公費負担）や職場電話の自動転送の導入などによる電話対応の円滑化【図5・7】、**
 - ③**重要・突発業務についても、ウェブ会議等ICTを活用した対応や輪番制の導入の推進【図5・6】****に取り組む必要。**

2) 国家公務員の出勤回避の実施状況調査（令和3年5月19日時点） 緊急事態宣言等対象区域に所在する官署を対象

- **本府省職員の6割強（63.6%、3.2万人/5.1万人）がテレワーク等による出勤回避を実施。**（参考：1月15日時点、57.9%）
大規模なテレワークが困難な業務（新型コロナウイルス感染症対応、災害・危機管理、国際会議運営、国会対応など）に従事した職員を除くと、出勤回避率は7割強。
- **地方支分部局等の職員の4割弱（37.1%、6.9万人/18.7万人）が出勤回避を実施**（参考：1月15日時点、37.6%）。**テレワーク困難な現場業務等（矯正施設、検疫所、ハローワーク、海上保安官、航空管制官等）を担う職員を除くと、出勤回避率は約5割。**

※今後の調査方法については、各府省における事務負担も考慮しながら検討。

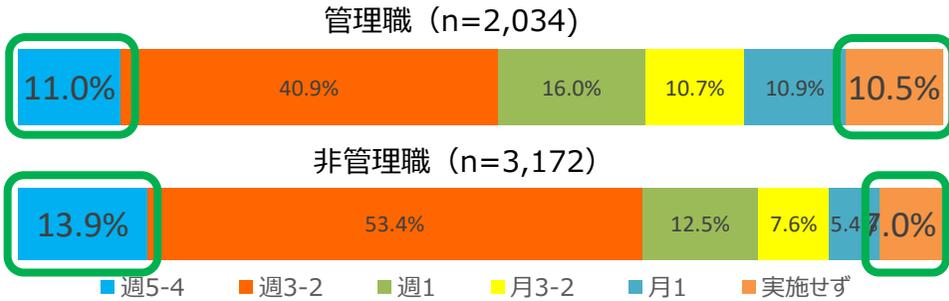
令和3年出勤回避に関する職員アンケート調査結果概要（本省分） ①

新型コロナウイルス感染症のまん延防止に係る出勤回避等に関する職員アンケート概要

実施時期：令和3年3月15日(月)～3月26日(金) 回答者数（本省分）：5,206人（管理職2,034人、非管理職3,172人）

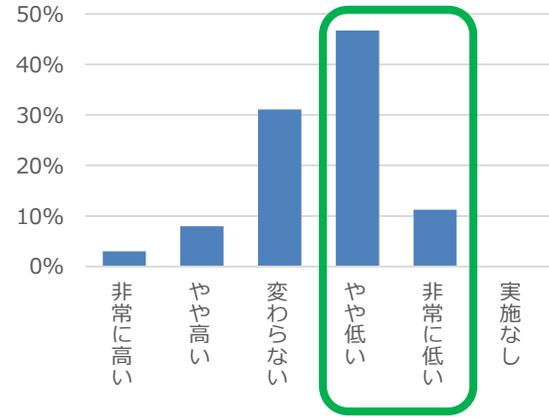
対象者：国家公務員（自衛官等を除く。）のうち、管理職職員全員及び一般職員の約10%の職員（ランダムサンプリング）

テレワーク・在宅勤務実施状況【図1】



テレワーク・在宅勤務実施時に職員が感じた生産性【図4】

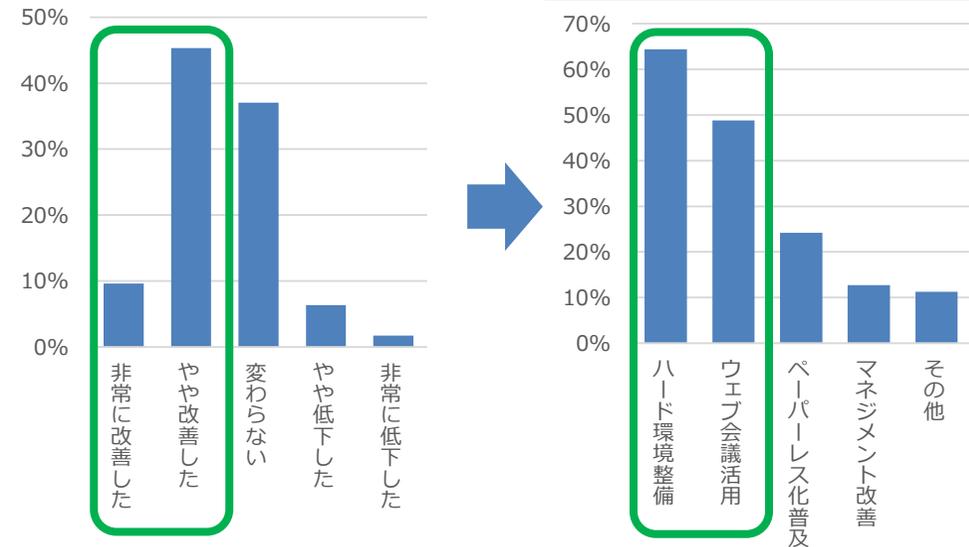
58%の職員が生産性の低下を実感。



テレワーク・在宅勤務実施時に感じた生産性の変化（昨年4・5月との比較）とその要因【図2・3】

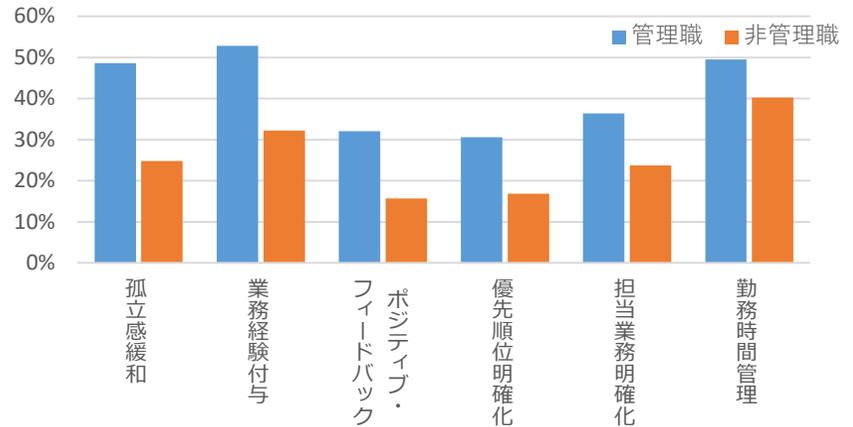
55%の職員が、この1年でテレワーク時の生産性が改善したと認識。

生産性改善を実感した職員は、ハード環境の整備やウェブ会議の活用をその要因と認識。



マネジメント施策の実施状況（管理職と非管理職の認識の差（上位6項目））【参考】

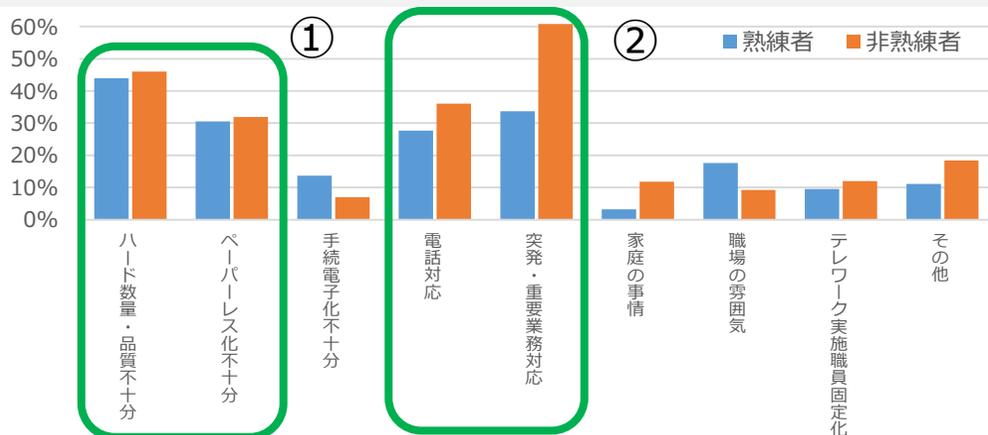
管理職と非管理職ではマネジメント施策の実施状況の認識に差がある。内閣人事局は、より一層のマネジメント施策の実施をサポート。



令和3年出勤回避に関する職員アンケート調査結果概要（本省分）②

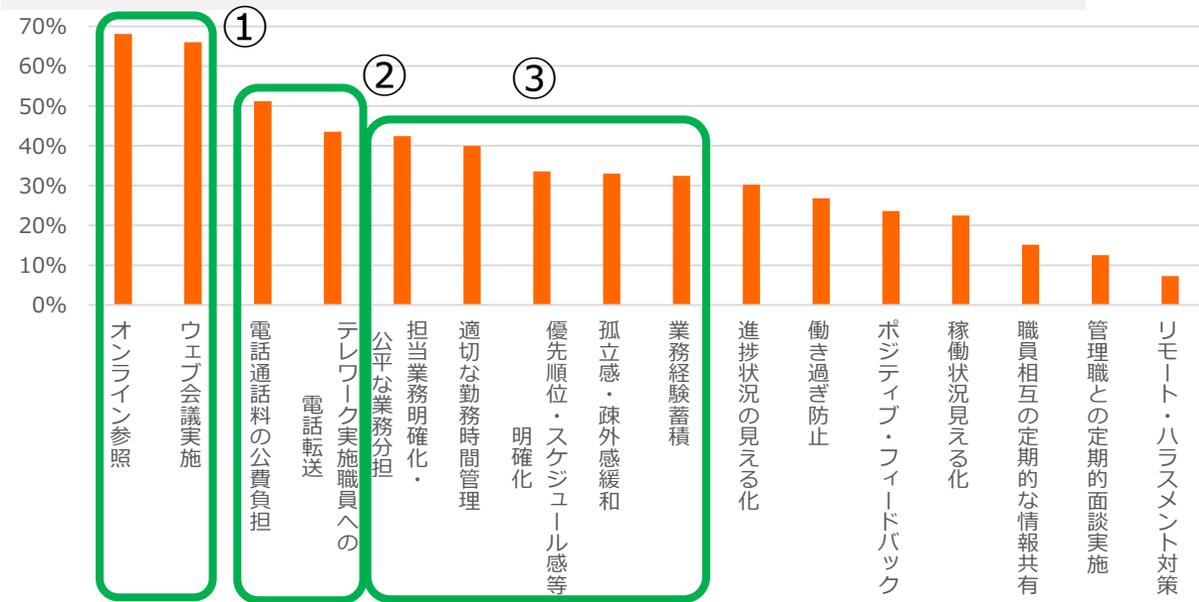
テレワーク実施の妨げと感ずる要因【図5】

熟練者・非熟練者共通して、ハードの数量・品質やペーパーレス化の改善が不十分としている①。これに加え、非熟練者は、電話対応や、突発・重要業務を阻害要因と認識する者の割合が高い②。



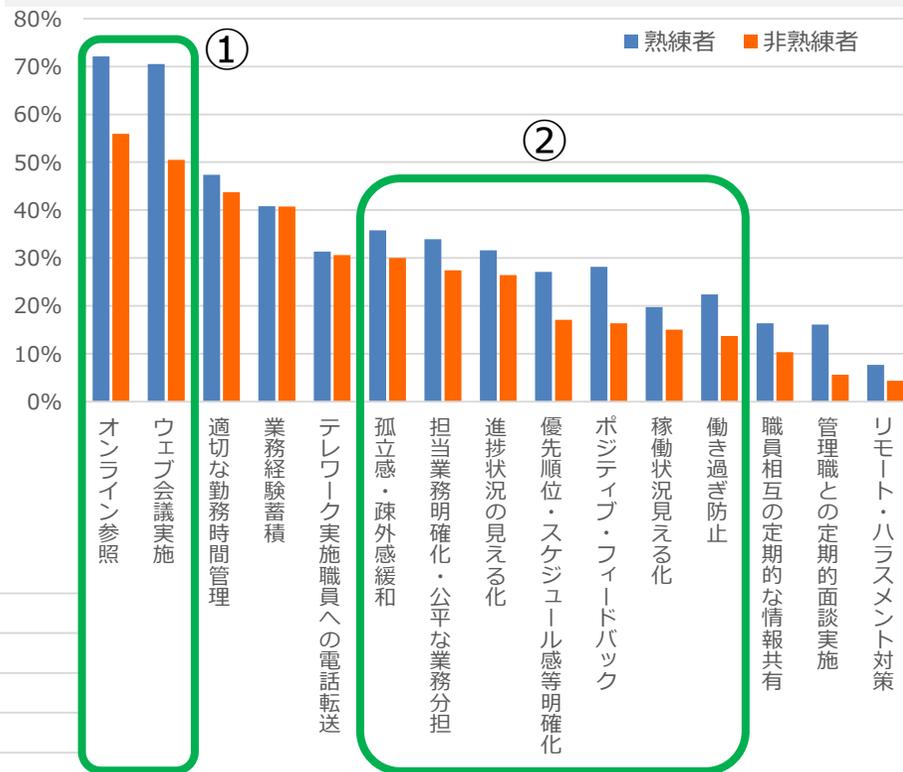
非熟練者が期待する取組【図7】

非熟練者は、ウェブ会議、資料のオンライン参照①、電話通話料の公費負担・電話転送②に加え、マネジメント施策③の実施希望も高い。



各種取組の実施状況【図6】

熟練者と非熟練者で実施率の差が大きいのは、ウェブ会議や資料のオンライン参照①、マネジメント施策（業務負担の適正化・明確化、優先順位の明確化等）②。



熟練者・非熟練者の定義

	人数	出勤回避頻度	生産性
テレワーク熟練者	380人	週4・5回 または週2・3回	非常に高い またはやや高い
テレワーク非熟練者	533人	月2・3回 または月1回以下	やや低い または非常に低い